



Title	The Intonational Realization of Information Structure in Japanese - Theory and Application
Author(s)	Emil, Asenov Tanev
Citation	大阪大学, 2012, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/59885">https://hdl.handle.net/11094/59885</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	エミル アセノフ タネフ EMIL ASENOV TANEV
博士の専攻分野の名称	博 士（日本語・日本文化）
学 位 記 番 号	第 2 5 6 1 7 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 24 年 9 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 言語文化研究科言語社会専攻
学 位 論 文 名	The Intonational Realization of Information Structure in Japanese - Theory and Application (情報構造のイントネーションの実現—理論と実践)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 角道 正佳 (副査) 教 授 岩井 康雄 教 授 郡 史郎 准教授 中田 一志 准教授 蔦 清行

## 論 文 内 容 の 要 旨

近年、日本語イントネーションの研究が盛んに行われてきた。音響分析ソフトウェアの開発は母語話者の内省による研究から音響データを使った研究への転換を促進してきた。厳密に統制された発話実験はイントネーションに影響を与える要因をさらに追及してきた。しかし、統制された実験で得られた結果と実生活の言語との整合性は問われていない。昨今のコーパス言語学の進展とそれに伴う大量音声言語データベースの構築はこの課題の解決を可能にすると思われる。

本研究は自発的談話における情報構造のイントネーションの実現を検討している。言語の中心的機能が意味あるメッセージの伝達であるというのが本研究の基本的立場であり、従って意味とはある言語におけるイントネーションに重要な影響を与える。

本研究でChafe (1994) の情報構造の理論に修正を加え、情報構造の新しい枠組みを提案している。とりわけ検索可能な情報及びコントラストの機能を詳細に考究している。検索可能な情報は推測できる情報とみなし、その特定にはフレーム意味論 (Atkins and Filmore, 1992) を用いる。言葉の意味は背景知識なくしては理解することができないというのがフレーム意味論の大前提である。一方、コントラストに関しては、意味的競合及び文法的競合という概念を導入し、従来とは異なるより広い範囲に及ぶ現象とみなす。さらに、コントラストに関わる取立て助詞を取り上げ、情報構造理論におけるその位置づけを問い直す。このように構築した新しい枠組みをもって、日本語のイントネーションを対象にした、意味以外の要因の重要性を主張する先行研究を再検証している。その中、未解決と思われる課題に新しい解釈を与え、同時に既存の理論を全体的に説明できる枠組みを提案する。また、イントネーションのプロミネンスの測定に関して、イントネーションの複数のモデルを検討し、Hart, et al. (1990) のアプローチを初めて日本語の研究に採用している。採用に当たって、日本語の先行研究 (Pierrehumbert and Beckman, 1988など) の結果を考慮に入れて一部は修正している。この測定法は従来の手法とは異なり、韻律環境の影響が少ないため統制のない、自発的談話でも用いられる。

情報構造の理論的枠組みは小コーパスをもって検証している。量的分析の結果、提案しているモデルが自発的談話におけるイントネーションのプロミネンスを正しく反映するとの結論が得られる。情報構造はイントネーションの実現からみて二つのカテゴリー（旧情報、検索可能な情報対新情報、

対比）に分類することができることが分かる。その分類は、言語普遍的であると主張し、情報構造の先行研究 (Fukuda, 1996など) を再検討している。

さらに、情緒もイントネーションに影響を及ぼすことを確認している。情緒に関しては、「情緒の発話」という概念を提案し、それを分析しその共通特徴として独特なピッチ曲線、ポーズ、大局的リズム、インテンシティの変化を挙げている。さらに、合成音声を用いて聴取実験を行い情緒とイントネーションの関係を追求している。その結果、ピッチ曲線の特徴が情緒の知覚に関与するということが分かる。また、結果から情緒の知覚に男女差があることが伺えるが、その理由に関して更なる検討が必要である。

第二部においては本研究で提案している情報構造の理論的枠組みを第二言語教育への応用という観点から検討する。第二言語習得の二つのモデルを紹介し、イントネーション教育の位置を考える。そのモデルは言葉の直接指導に関して対極的立場をとる。一方は、形式の直接指導は限られた役割しか果たさないと、意味的活動に重点をおくKrashen (1981, 1982)。もう一方は認知心理学的なアプローチをとり、言語が単なる高次の認知活動とみなし、したがって練習を重ねて個別のスキル（形式）を自動化しさえすればどのように教わっても言語が習得できると主張する (McLaughlin et al., 1983)。第二言語教育におけるイントネーションの指導が特殊な役割を果たすと主張し、KrashenのMonitor仮説で説明している。さらに第二部では、既存の日本語イントネーション教育のアプローチを取り上げ、上記の第二言語習得理論から評価している。

次に、日本語学習者のデータを量的質的に分析し、上記の習得理論に照合して検討している。学習者は異なる第一言語を持っており、したがって一般化できる結果が得られると考えられる。学習者は自発的発話において正確なイントネーションを用いて話しているのに対し、形式的なルールを適用する余裕が許される形態のテスト（読み上げ文章）では、誤用の数が増している。この結果は、イントネーションの直接指導の限界を示し、かつ指導方法の慎重な検討の必要性を示唆する。さらに、数週間に及ぶアクションリサーチを二回にわたって行いその結果を考える。その中、学習者のイントネーション教育に関する信念及び学習ストラテジーを探るべく、準構造化されたインタビューを行っている。アクションリサーチから、イントネーションの教育は特定の条件（形態的・機能的な簡略さ、など）を考慮すれば、第二言語教育に取り入れることができると結論する。その条件は第二言語習得理論で検討し教育の具体的な提案を挙げている。

## 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文はChafeが提案した情報構造理論に修正を加えた枠組みに基づき、自然発話を分析、記述し、外国語としての日本語学習者への指導方法を提案したものである。

従来イントネーションの研究の多くは、与えられた比較的短い文を発音させたものを分析し理論を構築したものであった。本研究の最大の特徴で独創的な点は、コーパスを利用し、比較的長い自然発話を対象にして分析し結果を得たことである。この結果、先行研究（複数）におけるデータの違い、込み入った説明、説明できなかった箇所が新しい見方によって簡潔に説明できるようになった。その結果を一言で述べると、「情報構造のN（新情報）及びC（対比）に相当する部分にピッチの卓立がある」ということである。

以上の他に、本研究で評価される点は、非常に多くの学習者の音声进行分析したことである。特筆すべきことは学習者の母語が多岐に渡っていることである。Error Analysis 1では中国語10名、韓国語10名、Error Analysis 2ではブルガリア語、ポーランド語、モンゴル語、Action Research 1ではスロベニア語、Action Research 2では、朝鮮語、スンダ語、中国語、ジャワ語、タイ語を母語とする学習者の音声扱われている。

規則は簡単なほうがよいという主張は重要である。学習者向けのヒントとして、「2つの連続する語で前の方がNかCなら、そこを高くし後ろを低く抑える。逆に後ろの方がNかCなら、その直前にポーズを入れる」という指示を与えれば、改善が見られるという主張がなされ、それを裏付けるデータが示されている。

先行研究、第二言語習得理論に関する知識は正確であり、本人が採用するdeclination（自然下降）

の定義については緻密な議論が展開されている。しかし情報構造に基づいているとはいえ、発話の局所的な部分が研究の対象になっており、発話全体についての考察は行われていない。また「新情報」の定義が必ずしも明確になされていない。

上記のような問題点が存するにしても、本研究の目的は十分に達せられており、本論文の価値を損なうほどのものではない。

このことを総合的に判断し、本審査委員会は、本論文が博士（日本語・日本文化）の学位を与えるにふさわしい論文であると判断した。